

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
045811	宮城県	女川町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	職員による24時間体制での住民対応は行政サービスの一環との考えに基づき、当面の間は現体制を継続していく。	98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面の間は現体制を継続していくが、業務委託も検討していく。	62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	労務職及び会計年度任用職員により、当面の間は現体制を継続していく。	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	体育館や野球場等施設一体の指定管理が必要だが、現在は、野球場内にあった仮設住宅を撤去し、復旧工事を行っているため完成後の導入を計画する。	1	体育館常駐の職員が一体で管理する施設であり、業務の効率性から常駐が適当と判断されている。	9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	体育館や野球場等施設一体の指定管理が必要だが、現在は、野球場内にあった仮設住宅を撤去し、復旧工事を行っているため完成後の導入を計画する。	1	体育館常駐の職員が一体で管理する施設であり、業務の効率性から常駐が適当と判断されている。	22.5%	48.0%
プール	0	0			0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休業施設(公民館、若山の家等)	1	1	100.0%		0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	32	0	0.0%	県住宅供給公社へ管理代行を委託しているため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	6	0	0.0%	整備中の駐車場があり施設一体での指定管理が必要なため、現時点では導入するメリットが低い。	0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	庁舎と一体の施設のため	0		6.4%	19.8%
博物館(県立、国史、歴史、動物園等)	0	0			0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	庁舎と一体の施設のため。	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1層所20人定員の小規模施設であり、令和2年度に小中一環状の開設があることから、当面の間は現体制を維持していく。	1	施設が小学校舎内にあり、連絡調整や長期休業期間中の運営等行政が変わることから、円滑に運営できているため。	6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	-	→	業務改革効果	-
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	-	→	業務改革効果	-
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.4%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	-
-----	---	---	------	---

実施予定

実施予定	-	→	実施予定時期	-
------	---	---	--------	---

検討中

検討中	-	→	検討状況	-
-----	---	---	------	---

未実施

未実施	-	→	実施しない理由	-
-----	---	---	---------	---

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	-
-----	---	---	------	---

策定予定時期

策定予定時期	-
--------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	-
-----	---	---	-----	---

作成完了予定時期

作成完了予定時期	-
----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%